

平成27年度 地域密着型金融の取り組みについて

-中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況-

当金庫では、「地域住民の幸福・地域企業の繁栄・地域社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、長年のお取引を通じて蓄積した稠密な地域情報や、地域のさまざまな皆さまとのネットワークを十分に活用して、地域の持続的成長に貢献すること、すなわち「地域密着型金融」の推進に全力で取り組んでおります。

このたび、平成27年度の取組状況を取りまとめましたので、ぜひご高覧賜りますようお願い申し上げます。

【CONTENTS】

1. 基本方針・取組態勢	・・・	1
2. 地域の事業先・個人の皆さまへのコンサルティング機能の発揮	・・・	2
3. 外部専門家・外部機関との連携	・・・	6
4. 地域の面的再生への積極的な参画	・・・	8



城北信用金庫

1. 基本方針・取組態勢

地域密着型金融の推進にあたり、当金庫では以下のような基本方針を定めております。

「地域密着型金融の推進に関する基本方針」

当金庫は、特に下記項目に留意し、地域密着型金融を推進する。

1. 地域にベストマッチした独自の地域密着型金融
2. 資金供給機能にとどまらない幅広い総合金融力の実現
3. 協同組織金融機関である信用金庫グループとしての特性発揮
4. 経営の健全性と透明性の確保

また、本部に以下の専担部署を設置して、営業店における地域密着型金融の取り組みをサポートする態勢を整えております。

・ソリューション事業部「ビジネスソリューショングループ」「パーソナルコンサルティンググループ」

地域のビジネスや暮らし、社会と積極的に関わることにより課題解決を支援しております。「ビジネスソリューショングループ」では、お取引先企業のライフステージに応じた創業・事業承継・海外展開などのコンサルティングや、お取引先企業間のビジネスマッチング（取引仲介）、M&A案件への支援、経営に役立つセミナーの開催などに取り組んでおります。また、「パーソナルコンサルティンググループ」では、個人のお客さまのライフプランに応じた資産形成や運用のアドバイス、相続・贈与・遺言などのご相談などに、幅広く対応しております。

・審査部「企業支援グループ」「企画グループ」

お取引先企業の経営改善支援・早期事業再生支援に向け、外部機関の専門的知見を活用しながらサポートにあたっております。経営改善計画の策定や資金繰りの改善、抜本的な事業再生プランの構築などについて、お取引先企業・外部機関とともに三位一体となって取り組むほか、営業店担当者への実践的な臨店指導により、現場の第一線である営業店の事業性評価・コンサルティングに関する能力の向上にも努めております。

2. 地域の事業先・個人の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

◇創業・新事業開拓支援

地元で創業したい方、創業されてまもない方への支援に取り組んでいます。

● 創業・新事業開拓支援融資

平成27年度実績	
実行件数： 51件	実行金額： 216百万円

● ポータルサイト「NACORD（ナコード）」を開設

平成27年4月、信用金庫で初めて購入型クラウドファンディングサービスと連携し、ポータルサイト「NACORD（ナコード）」

を開設しました。お取引先の独創的なアイデアやプロジェクトに対して資金調達手段となるだけでなく、インターネットを活用した新製品のプレマーケティングやプロモーションの場を提供することにより、地域企業の新たなチャレンジを応援しております。（平成28年3月末時点で相談は約60社、11件のプロジェクトを実行して7件達成、調達資金総額804万円）。

● 「ものづくり補助金」「創業補助金」などの各種補助金制度の活用促進

地域で新たな事業に取り組まれる経営者の方へ「ものづくり補助金」や「創業補助金」などの各種補助金制度を積極的にご案内しております。そのほか、数多くの公的支援制度の中からお客様のニーズにマッチした効果的な制度をご案内するとともに、経営革新等支援機関（認定支援機関）として申請手続きなどのお手伝いをしております。

● 「ネスト赤羽」における創業支援活動

地域の新しい産業作り、地域コミュニティの再生、人材の発掘と育成などを目的として、東京都北区の創業支援施設「ネスト赤羽」で毎月開催される「制度融資&金融機関との取引開始の相談会」に職員を継続的に派遣し、ご相談をお受けしております。



▲ NACORD（ナコード） <http://www.nacord.com/>

- 「創業スクール」の共催

創業・起業、あるいは第二創業（事業転換・新事業進出）に関する勉強会を、NPO法人などと協力して共催いたしました。

スクール名	対象者	実施時期（講義数）
高島平創業スクール	創業・起業予定の方	平成27年11月～12月（全14回）
あだち創業スクール	創業・起業予定の方	平成27年9月（全12回）
王子第二創業スクール	第二創業・事業転換をお考えの方	平成27年9月～10月（全9回）
荒川第二創業スクール	第二創業・事業転換をお考えの方	平成27年10月～11月（全9回）
板橋第二創業スクール	第二創業・事業転換をお考えの方	平成27年10月～11月（全11回）

◇成長・課題解決支援

事業や暮らしに関する課題解決のお役に立てますよう、さまざまな取り組みを行っています。

- 成長基盤強化融資

平成27年度実績	
実行件数： 116件	実行金額： 10,048百万円

- 個別商談会「第4回 城北 夢をかなえる商談会」の開催

平成28年2月24日、地元中小企業者の販路拡大支援のため「食品・雑貨、建築、工業系製造業、香港貿易発展局」をテーマとした個別商談会「第4回 城北 夢をかなえる商談会」を開催しました。招聘バイヤー企業24社に対して、地元企業56社が参加し、104件の商談に臨みました。



▲「第4回 城北 夢をかなえる商談会」の開催

- 相談会の開催

当金庫独自の無料相談会「想いを伝える相談会」や、日本弁護士連合会と連携した「遺言・相続 全国一斉相談会」を開催し、合計857件の経営支援や生活基盤支援に関する相談をお受けしました。

● 「城北未来塾」の主催

企業の次代を担う若手経営者を主な対象とする「城北未来塾」を定期的で開催しております。セミナーでは、経営現場で役立つ実践的な話題の提供に努めるとともに、交流会を通じ、企業間の円滑な情報交換をサポートしております。

実施内容	開催日	参加者数
城北未来塾 27年度第 1 回セミナー&交流会 「地域から日本を変える！これからの企業のあり方」 伊藤 聡子氏（フリーキャスター、事業創造大学院大学 客員教授）	9月14日	151名
城北未来塾 27年度第 2 回セミナー&交流会 「今後の日本の政治経済と中小企業のあり方」 萩谷 順氏（ジャーナリスト、法政大学法学部 教授）	3月14日	171名

● 「第3回 城北 新現役交流会」の開催

平成27年10月2日、地元中小企業の経営課題の解決を支援する取り組みとして、「第3回 城北 新現役交流会」を開催しました。この交流会は、豊富な知識や経験、ネットワークを有する新現役（おおむね50歳以上で、一つの分野で10年以上の職歴を持ち、それを活かして中小企業支援に意欲のある人材）の方と、地元中小企業の出会いの場を提供するもので、お取引先企業30社と新現役94名の間で、のべ131件の面談が行われました。



▲「第3回 城北 新現役交流会」の開催

◇経営改善支援・早期事業再生支援

行政から提供される経営支援強化策を積極的に活用するとともに、外部機関とも連携しながら、お取引先の経営改善・早期事業再生支援に全力で取り組んでおります。

● 審査部に「企業支援グループ」を設置

事業性評価を主管する「企業支援グループ」を審査部に新設しました。審査部では、より一層きめの細かい経営改善支援・早期事業再生支援態勢の実現を目指し、営業店職員に同行して直接お客さまを訪問するほか、臨店指導などによる営業店職員の能力向上にも取り組んでおります。

● 外部機関との連携

経営改善・早期事業再生支援にあたっては、中小企業再生支援協議会や民間コンサルタントなどの外部機関との連携に努めています。平成27年度における主な連携の状況は下記の通りです。

	中小企業再生支援協議会			民間コンサルタント			
	持込	計画策定	取組中	紹介	契約	計画策定	取組中
平成27年度	—	—	—	206	103	59	44
累計	114	44	—	411	265	125	—

● 経営改善支援への取組実績（平成27年4月～平成28年3月）

（単位：先数）

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数β			経営改善支援 取組み率 =α/A	ランクアップ率 =β/α	再生計画策定率 =δ/α	
			αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数γ	αのうち再生計画を策定している全ての先数δ				
正常先 ①	12,880	11		9	0	0.08%		0.00%	
要注意先	うちその他要注意先 ②	5,568	464	10	422	71	8.33%	2.15%	15.30%
	うち要管理先 ③	177	3	0	3	0	1.69%	0.00%	0.00%
破綻懸念先 ④	496	52	2	44	6	10.48%	3.84%	11.53%	
実質破綻先 ⑤	370	5	1	1	0	1.35%	20.00%	0.00%	
破綻先 ⑥	84	0	0	0	0	0.00%	—	—	
小計(②～⑥の計)	6,695	524	13	470	77	7.82%	2.48%	14.69%	
合計	19,575	535	13	479	77	2.73%	2.42%	14.39%	

（注）・期初債務者数及び債務者区分は平成27年4月初時点まで整理しております。

・期初債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。

・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めておりません。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めております。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しております。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。

・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しております。

・δには、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含んでおります。

3. 外部専門家・外部機関との連携

企業支援・地域活性化支援の取り組みを、より効果的に進められますよう、地元自治体や外部専門機関などとのネットワークの強化に努めております。

- 「市区町村による創業支援事業計画」への参画

当金庫は、各自治体が取り組む「市区町村による創業支援事業計画」に、地域金融機関として参加しております。この事業は産業競争力強化法に基づくもので、荒川区（全国第1号として平成26年3月に認定）、足立区（平成26年6月に認定）に続き、平成27年5月には北区と練馬区が経済産業省から認定を受けました。当金庫は、各区が設けた創業支援融資において金利や信用保証料を優遇することにより、地域の創業者を金融面から支援しております。また、関係機関と緊密に連携し、各機関が保有する豊富なノウハウの提供にも努めております。

- 全日本不動産協会と業務連携・協定に関する覚書を締結

平成27年12月、公益社団法人 全日本不動産協会 東京都本部と業務連携・協定に関する覚書を締結し、地域経済の活性化と宅地建物取引業の健全な発展を目指して、不動産業の創業サポートなどに取り組んでおります。

- 「マイナンバー制度」準備セミナーを開催

地域企業が抱える経営課題の解決に向け、城北地区の8つの中小企業支援機関と連携して、地域プラットフォーム「城北ビジネスネットワーク『みらい』」の活動を進めております。平成27年度は、「マイナンバー制度」準備セミナーを開催いたしました（10月6日、9日、13日、19日の4回開催、参加者数 計450名）。



▲「マイナンバー制度 準備セミナー」の開催

講師：猪田 昭一 氏（税理士/NPOビジネスサポート 所属）

● 「中小企業のための工場見学会」の共催

ものづくりにおける先進的な取り組みへ直接触れていただくことを目的に、荒川区および（独）中小企業基盤整備機構関東本部と「中小企業のための工場見学会」を共催しました。

実施内容	実施日
中小企業のための工場見学会 「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動実践企業から”気付き”を得る！」 株式会社山小電機製作所 様（東京都大田区 通信設備機器製造）	10月23日

● 地域企業等に対する各種顕彰への後援

地元自治体が設ける各種顕彰を後援し、地域産業の活性化などを支援しております。

顕彰名	顕彰の目的	実施日
荒川区ビジネスプランコンテスト	地域課題の解決や荒川区内の地域産業の活性化に資するビジネスプランを募集・表彰し、地域活力の向上と新産業創出を目的としています。	2月19日
北区きらりと光るものづくり顕彰	製造業を中心に北区内の優れた「ものづくり」に携わる企業や人を表彰することで、区内産業の発展と活性化を図ることを目的としています。	2月10日
板橋製品技術大賞	板橋区内企業の開発力、技術力を広く内外にアピールし、板橋区の工業振興を図ることを目的としています。	11月12日

● 人材の育成

各種の研修、自己啓発プログラムによる能力開発はもとより、本部専門スタッフや外部機関との連携を通じて実践的なノウハウを習得することにより、事業性評価やコンサルティングに関する職員の能力向上に努めております。また、お客さまのご要望や課題に対するきめ細やかな対応を実現するため、職員のコミュニケーション能力の向上にも力を入れております。

4. 地域の面的再生への積極的な参画

地域の皆さまとの接点を強化し、より一層コミュニケーションを深めることにより、地域全体の活性化に貢献してまいります。

- 荒川区限定「定期預金スマートライフ」の取り扱い

平成27年7月～9月、荒川区とともに地域一体となって低炭素社会実現に向けた環境活動を推進するため、荒川区の店舗にて「定期預金スマートライフ」を取り扱いました。本定期預金の販売総額の0.02%を当金庫から荒川区に寄付し、荒川区の環境活動にお役立ていただいております。

- 「EduTownあしたね」に事業者サポーターとして参加

平成27年4月、全国の小中高生のキャリア教育支援のためのWebサイト「EduTownあしたね」（運営：東京書籍株式会社）の地域版である「EduTownあしたね北区版」「同荒川区版」「同足立区版」に、事業者サポーターとして参加いたしました。

地域の未来を担う子供たちが「働くこと」を身近に感じ、将来の夢や目標を具体的にイメージできるよう、当金庫を含め3区内の3つの職場と、そこで働く12名の魅力的な「地域の仕事人」をご紹介します。



▲ あしたね（東京都版）
<https://ashitane.edutown.jp/area/tokyo/>

- 北区と「災害時における施設利用の協力に関する協定」を締結

平成27年12月、北区と「災害時における施設利用の協力に関する協定」を締結しました。当金庫では本協定に基づき、災害発生時における帰宅困難者の一時滞在施設の提供や、災害対策物資の備蓄などに協力しております。

- 「東京グローバル都債」の販売

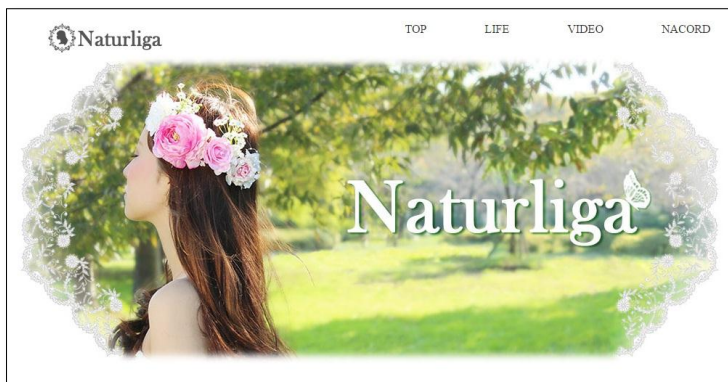
平成27年12月、東京都内の店舗で「東京グローバル都債」（東京都発行）を販売いたしました（発行金額100億円、当金庫販売額1億円）。この債券により集められた資金は、「東京都長期ビジョン」に掲げる都市防災力の強化や、国際都市・東京にふさわしい都市インフラの整備などに役立てられています。

● 店舗ネットワークのより一層の充実に努めております

- ・平成27年4月13日、峯新堀支店安行出張所（埼玉県川口市安行北谷）は店舗を有人化し、窓口業務（預金・為替）の取り扱いを開始いたしました。
- ・平成27年10月4日、全店舗（設置場所が休業となる築地市場支店・荒川区役所出張所（本店営業部）の2拠点を除く）で日曜・祝日にもATMをご利用いただけるようになりました。日曜・祝日のATM稼働時間はいずれも8:00~17:00です。

● 活力ある地域社会の実現を目指して

・「農業女子プロジェクト」への参画



▲ 農林水産省「農業女子プロジェクト」に参画し、女性の農業従事者への経営力向上支援や、プロモーション支援を行っております。WEBサイト「Naturliga（ナチュリガ）」を開設（<http://www.naturliga.jp/>）し、農業女子の魅力・情報発信のお手伝いをしております。

・「東京都スポーツ推進企業」への認定



▲ 当金庫では、トップアスリートの地域への就職支援（当金庫では職員として7名採用）やプロモーション支援などに取り組んでおり、東京都から「東京都スポーツ推進企業」の認定を受けました（平成27年12月18日）。